

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	27,058	33,274	35,986
経常利益(百万円)	283	461	251
四半期(当期)純利益(百万円)	144	188	123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	166	234	146
純資産額(百万円)	5,434	5,476	5,414
総資産額(百万円)	15,041	16,064	12,534
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.73	2.25	1.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	32.6	41.7

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.90	1.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第76期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災以降大幅に減少していた生産活動から回復傾向が見られるものの、欧米経済の景気後退懸念や円高の定着、タイにおける洪水被害等により、景気の先行き不透明感や雇用不安など依然として厳しい状況が続いております。

水産・食品業界におきましても、原発事故の放射能汚染等による食材の厳しい選択など、生活防衛意識の高まりとともに、消費者の節約志向が続く厳しい経営環境にありました。

このような厳しい状況のなかで、当社グループは、顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループのもつ機能を最大限に活用して収益の確保に努めて参りました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高332億74百万円（前年同期比62億15百万円増）、営業利益3億96百万円（前年同期比1億97百万円増）、経常利益4億61百万円（前年同期比1億77百万円増）、四半期純利益は1億88百万円（前年同期比43百万円増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、超低温庫の取得による庫腹量の増加と既存冷蔵庫の在庫量の増加による保管料売上の増加、およびグループ会社との協働による貨物の増加に伴う荷役料売上の増加などにより、売上高は31億20百万円（前年同期比3億56百万円増）となり、さらにはきめ細かいコスト管理を徹底したことにより、営業利益は1億75百万円（前年同期比1億5百万円増）になりました。

水産物卸売事業セグメント

水産物卸売事業セグメントは、水産食材卸売部門の取扱数量が減少しましたが、主要商材のエビ、カニなどの販売単価がアップしたこと、また、リテールサポート部門の既存顧客の店舗数拡大や新規顧客の獲得などもあり、売上高は301億54百万円（前年同期比58億59百万円増）となりました。売上総利益率は前年同期と比べると若干低下したものの、売上高の拡大による売上総利益増大により営業利益は2億21百万円（前年同期比1億6百万円増）になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式83,649,000	83,649	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,649	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地 五丁目2番1号	41,000	-	41,000	0.05
計	-	41,000	-	41,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340	297
受取手形及び売掛金	2,815	5,845
商品及び製品	1,152	1,175
原材料及び貯蔵品	11	6
関係会社預け金	635	1,124
繰延税金資産	130	130
その他	113	142
貸倒引当金	16	20
流動資産合計	5,183	8,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,077	11,407
減価償却累計額	6,525	6,806
建物及び構築物(純額)	4,551	4,600
機械装置及び運搬具	2,874	2,970
減価償却累計額	1,997	2,138
機械装置及び運搬具(純額)	877	831
工具、器具及び備品	227	240
減価償却累計額	164	181
工具、器具及び備品(純額)	62	59
土地	1,166	1,166
リース資産	213	301
減価償却累計額	71	111
リース資産(純額)	141	189
建設仮勘定	40	11
有形固定資産合計	6,839	6,857
無形固定資産	168	166
投資その他の資産		
投資有価証券	81	80
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	117	118
その他	136	132
投資その他の資産合計	342	337
固定資産合計	7,350	7,361
資産合計	12,534	16,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,968	6,013
1年内返済予定の長期借入金	309	247
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	122
関係会社短期借入金	760	1,070
リース債務	42	58
未払法人税等	53	204
賞与引当金	72	20
役員賞与引当金	8	9
その他	541	816
流動負債合計	4,887	8,562
固定負債		
長期借入金	487	311
関係会社長期借入金	249	159
リース債務	99	131
退職給付引当金	886	913
役員退職慰労引当金	99	126
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	6	6
負ののれん	256	229
固定負債合計	2,232	2,024
負債合計	7,120	10,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,517	1,538
自己株式	1	1
株主資本合計	5,223	5,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	190	232
純資産合計	5,414	5,476
負債純資産合計	12,534	16,064

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	27,058	33,274
売上原価	24,725	30,515
売上総利益	2,333	2,758
販売費及び一般管理費	2,134	2,361
営業利益	199	396
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	27	27
雑収入	73	57
営業外収益合計	105	87
営業外費用		
支払利息	19	20
雑支出	1	2
営業外費用合計	21	22
経常利益	283	461
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
前期損益修正損	7	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	280	459
法人税等	112	225
少数株主損益調整前四半期純利益	167	234
少数株主利益	23	46
四半期純利益	144	188

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167	234
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	166	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143	187
少数株主に係る四半期包括利益	23	46

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の45.10%から49.01%となる。この税率変更により、未払法人税等は18百万円増加し、法人税等は同額増加している。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費及び負ののれんの償却額		減価償却費及び負ののれんの償却額	
減価償却費	439百万円	減価償却費	491百万円
負ののれんの償却額	27百万円	負ののれんの償却額	27百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月10日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月10日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,763	24,295	27,058	-	27,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	14	64	64	-
計	2,813	24,309	27,123	64	27,058
セグメント利益	70	114	185	14	199

(注)1.セグメント利益の調整額の内訳は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用の額2百万円である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,120	30,154	33,274	-	33,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	14	84	84	-
計	3,190	30,168	33,358	84	33,274
セグメント利益	175	221	396	-	396

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円73銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	144	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	144	188
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,750	83,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	入沢 頼二 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	本宮 伸也 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。